

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
 コード番号 7044 URL http://www.piala.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山口 渉 TEL 03-6362-6831
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,821	—	59	—	54	—	36	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 36百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	10.44	10.15
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 2018年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第1四半期の数値及び2019年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,180	1,585	49.8
2018年12月期	3,112	1,544	49.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,584百万円 2018年12月期 1,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,093	13.1	112	△48.6	109	△49.0	78	△51.5	22.30
通期	12,775	20.7	395	24.0	389	29.4	273	42.0	77.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	3,544,280株	2018年12月期	3,537,360株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	29株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	3,538,473株	2018年12月期 1 Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年における当社グループの主要な事業領域であるビューティ&ヘルス及び食品EC市場の市場規模は、2兆円を超えると予想(「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2018」(株式会社富士経済)より該当商品カテゴリーを合算)され、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション(ヘルスケア)、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、拡大傾向にあり、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれます。

このような状況下において、当社グループは「全ての行動がWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、「ECトランスフォーメーション」を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、従来型のオフライン事業をECマーケティングテック事業に移行するために、ニューリアル構想を掲げ、徳島支社おもてなしセンターを中心に全国の提携アウトバウンドセンターにて通販事業会社を対象にしたコールセンターのための自動化サービス『ロボットのオートコール』を2月より開始しております。『ロボットのオートコール』は、従来オペレーターが担っていたコミュニケーション業務の一部をロボットで代用し、労働力不足や対応品質における課題を解決するサービスです。通販事業拡大において不可欠であるコールセンターの拡充と業務効率化をサポートし、円滑な運用を実現します。お客様からの電話対応はもちろん、あらかじめ録音した音声でお客様の電話番号に自動で発信し、お客様が選択したプッシュ番号でアンケートや要望に合わせた音声に切り替えを行うことも可能です。また、SMSの配信機能を付ける等、お客様にとって便利で親しみやすいオペレーションを目指し、通販企業様へ更なる価値をご提供できるよう尽力してまいりました。

越境ECの分野においては、ベトナムとタイにおいて通販事業を展開したい日本企業を対象に、EC支援事業を2019年2月より正式に開始しました。ここ数年、越境ECへの注目は高まっており、当社の取引企業からも中国、台湾といった地域以外への海外進出に関する問い合わせが増加しております。

ベトナムでのEC支援事業は、商品を輸出販売する手法で進めています。商品の保管・管理から、出荷・配送までを行うことで、展開しにくかったベトナムでのEC展開を実現します。煩雑な輸出関連の手続きから、事前のシミュレーション、EC構築・運用、物流、ローンチ後のプロモーションやCRMまで、現地でのEC事業をワンストップでサポートしております。

タイでのEC支援事業は、当社グループのアジア拠点、オフショア制作セクションとしてタイ・バンコクに2012年に設立した現地法人PIATEC(Thailand) Co., Ltd. (以下「PIATEC」)の幅広いネットワークを活用し、事前のシミュレーション、EC構築・運用、物流、ローンチ後のプロモーションやCRMまで、現地でのEC事業をワンストップでサポートしております。また、タイでは所得の増加、100%に迫るスマートフォンの普及率、通信インフラの整備などを背景に、タイのEC市場は急速に成長しています。加えて、FacebookなどのSNSの利用率が高く、オンライン上での情報の共有や拡散が活発で、ECを展開しやすい基盤が確立されています。

さらにPIATECが運営する和食料理動画メディア『Channel J』(以下「チャンネルジェイ」)の動画再生回数が2019年2月に2,000万回を突破いたしました。『チャンネルジェイ』は、今後、レシピ動画に使われている食材などをそのままチャットで購入できる通販システムをリリース予定で、越境ECとの連携も予定しております。

海外事業につきましては、比智(杭州)商貿有限公司(本社:中国 浙江、以下「PG」)が、中国大手のオンライン旅行会社シートリップ(英: Ctrip.com International, Ltd.)の正規代理店(2019年1月に正規代理店契約の締結)となり、2019年3月より訪日中国人に向けた訪日外国人旅行者対策サービスを正式に開始しております。さらに訪日中国人に自社商品を購入してもらうための各種インバウンド対策サービスを、2019年2月より提供開始しました。インバウンド対策サービスは増加する中国人旅行者に向けて、訪日する前と訪日中に有効な情報を提供し、来店・購入へつなげる施策です。顧客の商品内容や要望により、さまざまな施策の中から購入につながる最適なプランを提供いたします。当社は本サービスの提供にあたり、Wechat(微信・ウィーチャット)と正式代理店契約を行い、アカウント開設から運用までトータルサポートが可能になりました。

また、連結従業員数についても2018年12月末137名に対して141名(2019年3月末現在)と増員している他、報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,821,867千円となり、営業利益は59,260千円、経常利益は54,246千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,955千円となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて67,536千円増加し、3,180,380千円となりました。これは主に建設仮勘定が37,476千円増加したこと、および敷金が50,180千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて26,232千円増加し、1,594,847千円となりました。これは主に長期借入金が40,973千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて41,303千円増加し、1,585,533千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月14日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,772	1,182,756
受取手形及び売掛金	1,210,669	1,477,928
前渡金	35,064	13,332
その他	54,888	70,257
貸倒引当金	△11,611	△12,137
流動資産合計	2,733,782	2,732,136
固定資産		
有形固定資産	22,780	51,369
無形固定資産	138,203	130,745
投資その他の資産	218,078	266,129
固定資産合計	379,062	448,244
資産合計	3,112,844	3,180,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,070	891,173
短期借入金	190,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	92,416	121,310
未払金	119,835	94,911
未払法人税等	82,599	19,246
賞与引当金	42,972	25,735
その他	116,400	94,177
流動負債合計	1,394,295	1,376,554
固定負債		
長期借入金	174,320	215,293
その他	-	3,000
固定負債合計	174,320	218,293
負債合計	1,568,615	1,594,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,070	844,665
資本剰余金	804,670	807,265
利益剰余金	△106,397	△69,442
自己株式	-	△142
株主資本合計	1,540,343	1,582,346
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,836	2,137
その他の包括利益累計額合計	2,836	2,137
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	1,544,229	1,585,533
負債純資産合計	3,112,844	3,180,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,821,867
売上原価	2,336,091
売上総利益	485,775
販売費及び一般管理費	426,514
営業利益	59,260
営業外収益	
受取利息	7
その他	5
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	2,015
為替差損	1,855
その他	1,155
営業外費用合計	5,027
経常利益	54,246
税金等調整前四半期純利益	54,246
法人税、住民税及び事業税	14,551
法人税等調整額	2,739
法人税等合計	17,291
四半期純利益	36,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,955

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	36,955
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△699
その他の包括利益合計	△699
四半期包括利益	36,255
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	36,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、2019年5月に本社を移転することを決定したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、移転時期が明確となり、より精緻な見積りが可能となったことから、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に基づく償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は18,729千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。